



**2020年3月期
第1四半期決算説明資料**

2019年7月29日

01

2020年3月期第1四半期決算概要 (P3-P10)

02

各事業の概況 (P11-P34)

03

ご参考 (P35-P63)

経営理念

専門家をもっと身近に

世界中の人達が「生きる知恵＝知的情報」をより自由に活用できる社会を創り、
人々が幸せに暮らせる社会を創造するため、「**専門家をもっと身近に**」を理念として、
人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「税理士ドットコム」「ビジネスロイヤーズ」
Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供しています



2020年3月期 第1四半期決算概要

2020年3月期 第1四半期 業績ハイライト

売上高は前年同期比**35.9%増収**、営業利益は前年同期比**46.6%増益**

売上高	935	百万円	—	前年同期比	35.9	%増
-----	------------	-----	---	-------	-------------	----

営業利益	182	百万円	—	前年同期比	46.6	%増
------	------------	-----	---	-------	-------------	----

経常利益	182	百万円	—	前年同期比	46.4	%増
------	------------	-----	---	-------	-------------	----

四半期純利益	119	百万円	—	前年同期比	46.6	%増
--------	------------	-----	---	-------	-------------	----

2020年3月期 第1四半期 業績概要

売上高・各利益は、前年同期比および前四半期比ともに**増収増益**

(単位：百万円)

	2020.3 1Q 実績	2019.3 1Q 実績	2019.3 1Q 実績比	2019.3 4Q 実績	2019.3 4Q 実績比
売上高	935	688	+35.9%	891	+5.0%
売上原価	133	100	+32.1%	128	+3.5%
売上総利益	802	587	+36.5%	762	+5.3%
販売費及び 一般管理費	619	462	+33.8%	603	+2.7%
営業利益	182	124	+46.6%	159	+14.9%
営業利益率	19.5%	18.1%	+1.4pt	17.8%	+1.7pt
経常利益	182	124	+46.4%	159	+14.2%
四半期純利益	119	81	+46.6%	117	+1.4%

2020年3月期 通期予想に対する進捗

売上高・各利益ともに計画通り推移、

各利益の通期予想に対する進捗率は高いものの、下期以降に投資を強化する予定

(単位：百万円)

	2020.3 1Q 実績	2020.3 通期 予想	通期 予想進捗率
売上高	935	4,300	21.8%
営業利益	182	520	35.1%
経常利益	182	520	35.1%
四半期(当期)純利益	119	335	35.6%

貸借対照表

利益剰余金の増加により純資産が2019年3月末比**119百万円増加**

(単位：百万円)

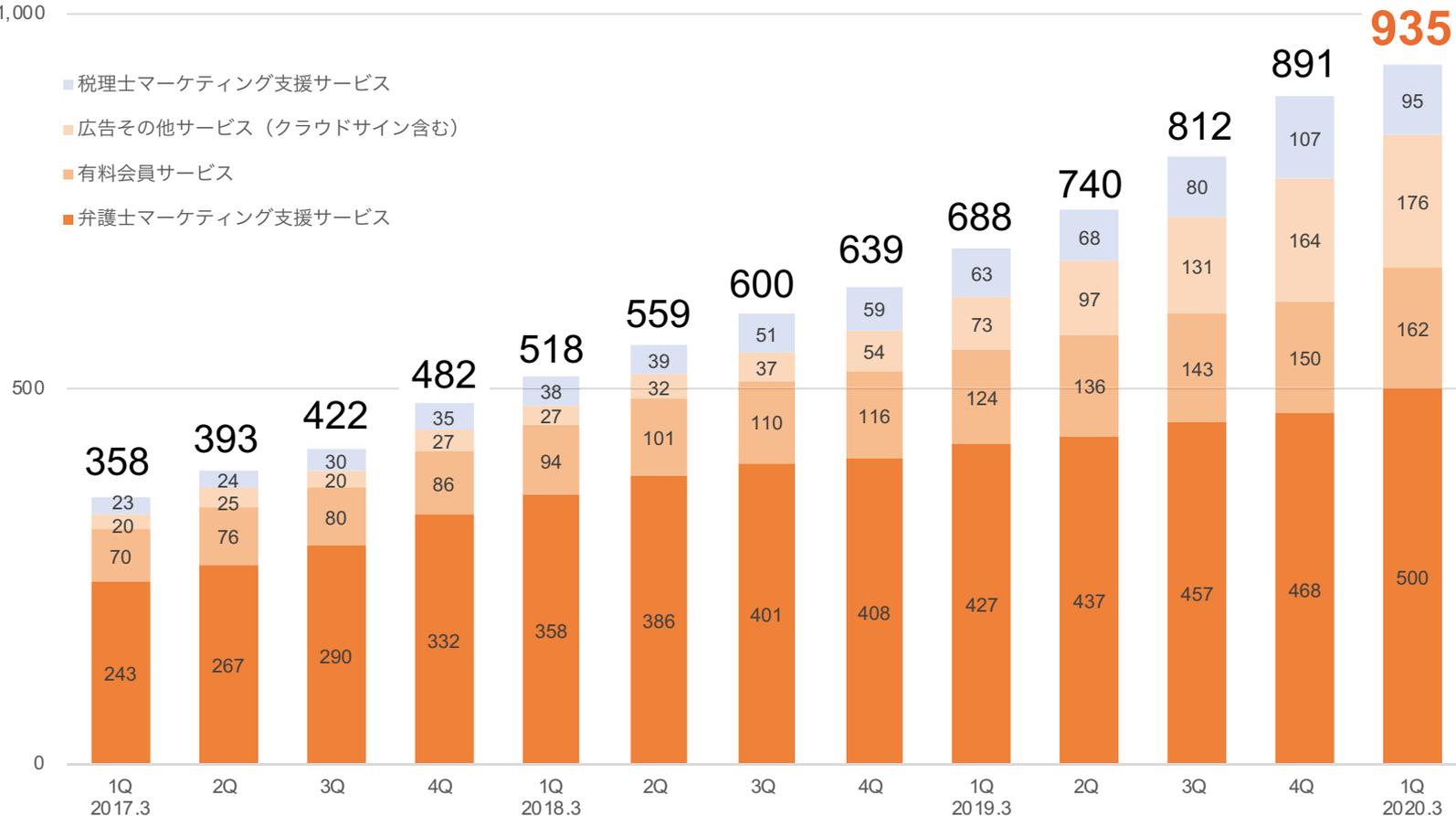
	2019年6月末	2019年3月末	2019年3月末比
流動資産	1,965	1,896	+69
現金及び預金	1,428	1,395	+32
固定資産	363	357	+6
総資産	2,329	2,253	+75
流動負債	340	384	-43
固定負債	-	-	-
純資産	1,988	1,869	+119
自己資本比率	85.3%	82.9%	+2.4pt

売上高の四半期推移

第1四半期は、**弁護士マーケティング支援サービス**および**有料会員サービス**が全体を牽引
 広告その他サービスは、広告売上が季節要因等により前四半期比減少するも、クラウドサインが拡大

(百万円)

1,000



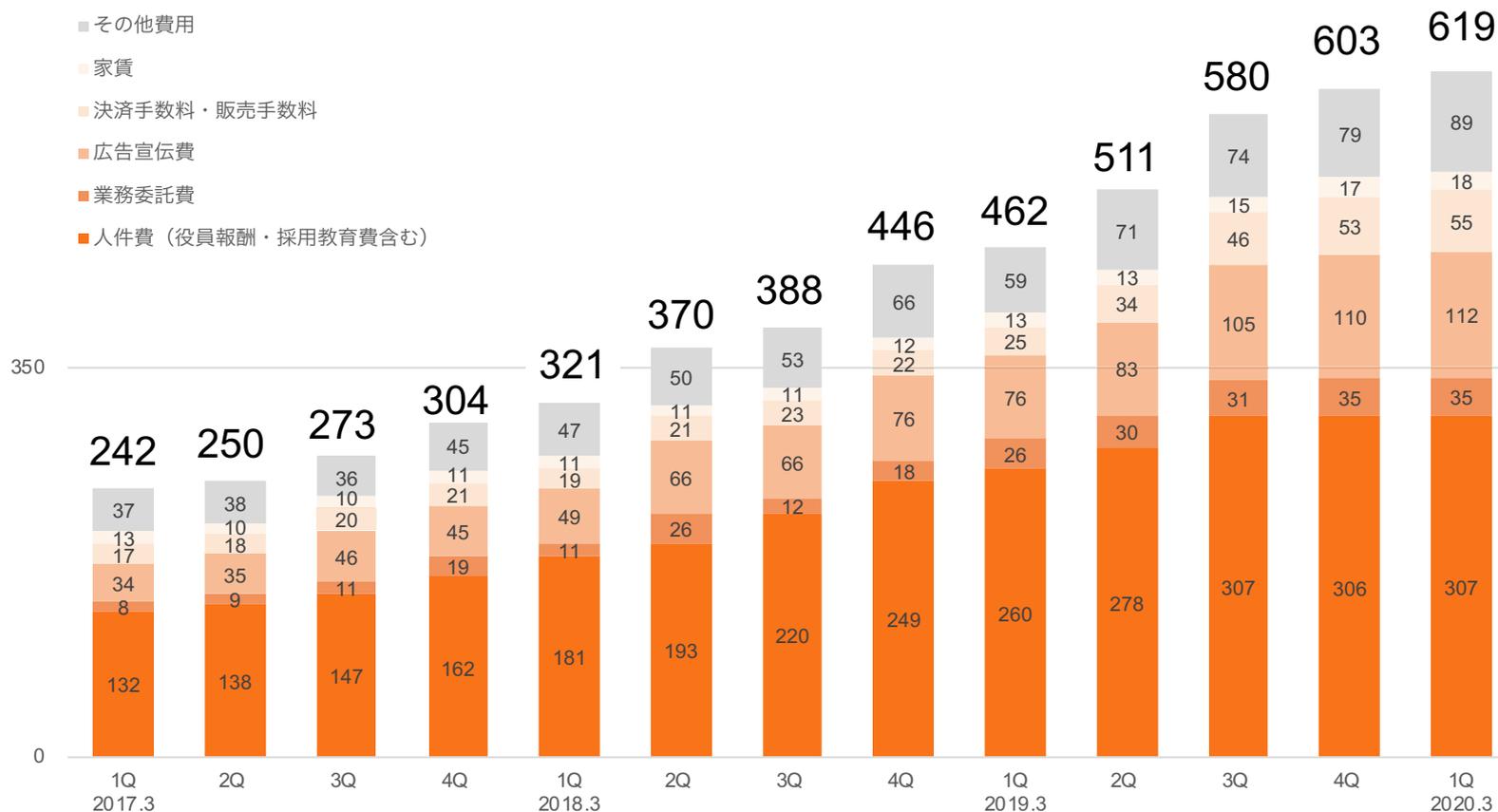
販売費及び一般管理費の四半期推移

第1四半期は、社員数が計画通り増加するも、採用単価低減により人件費は抑制

(百万円)

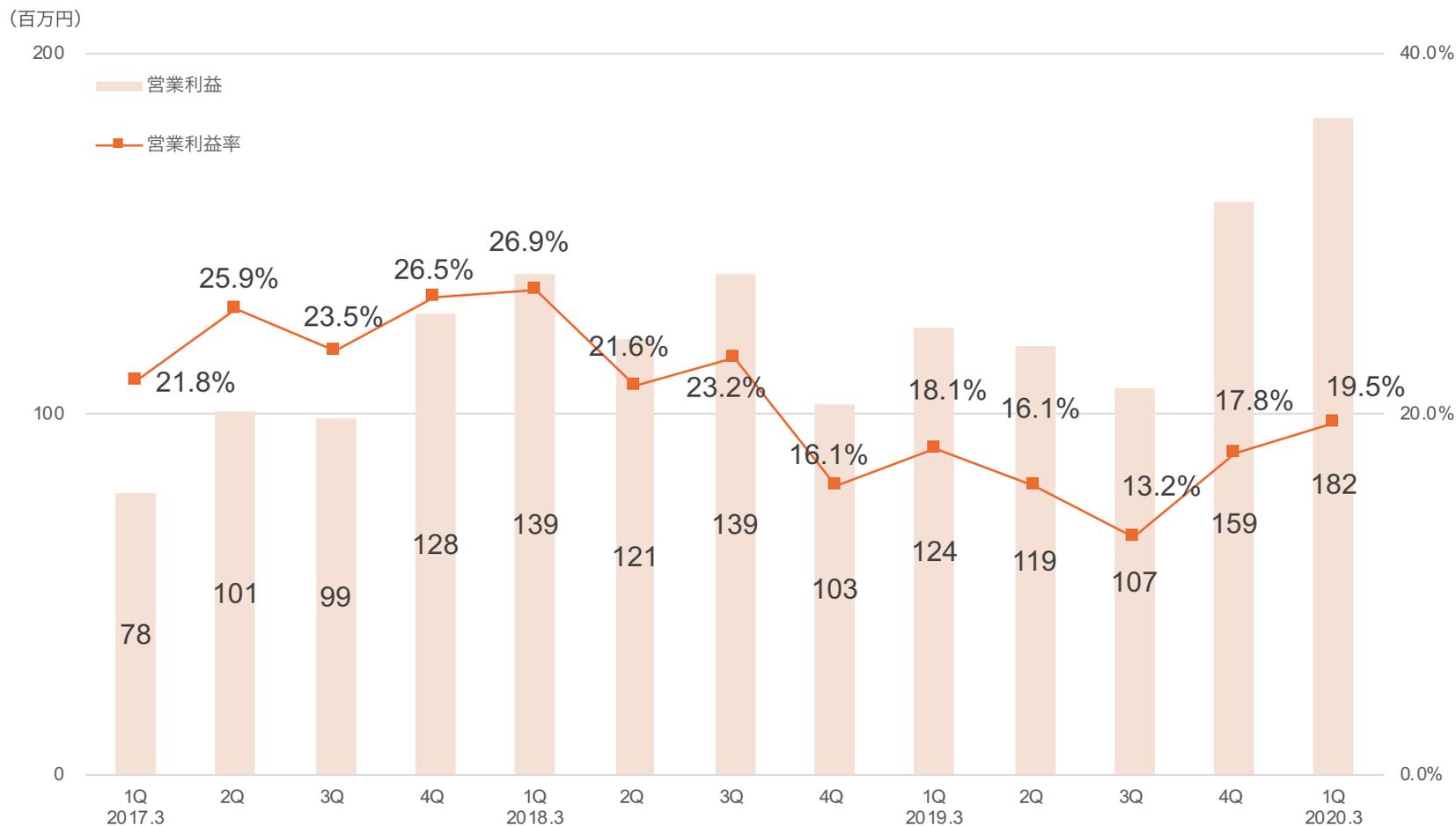
700

- その他費用
- 家賃
- 決済手数料・販売手数料
- 広告宣伝費
- 業務委託費
- 人件費（役員報酬・採用教育費含む）



営業利益の四半期推移

第1四半期の営業利益は、過去最高の**182百万円**に、
ただし下期に向けて投資を強化するため、四半期営業利益は減少する見込み

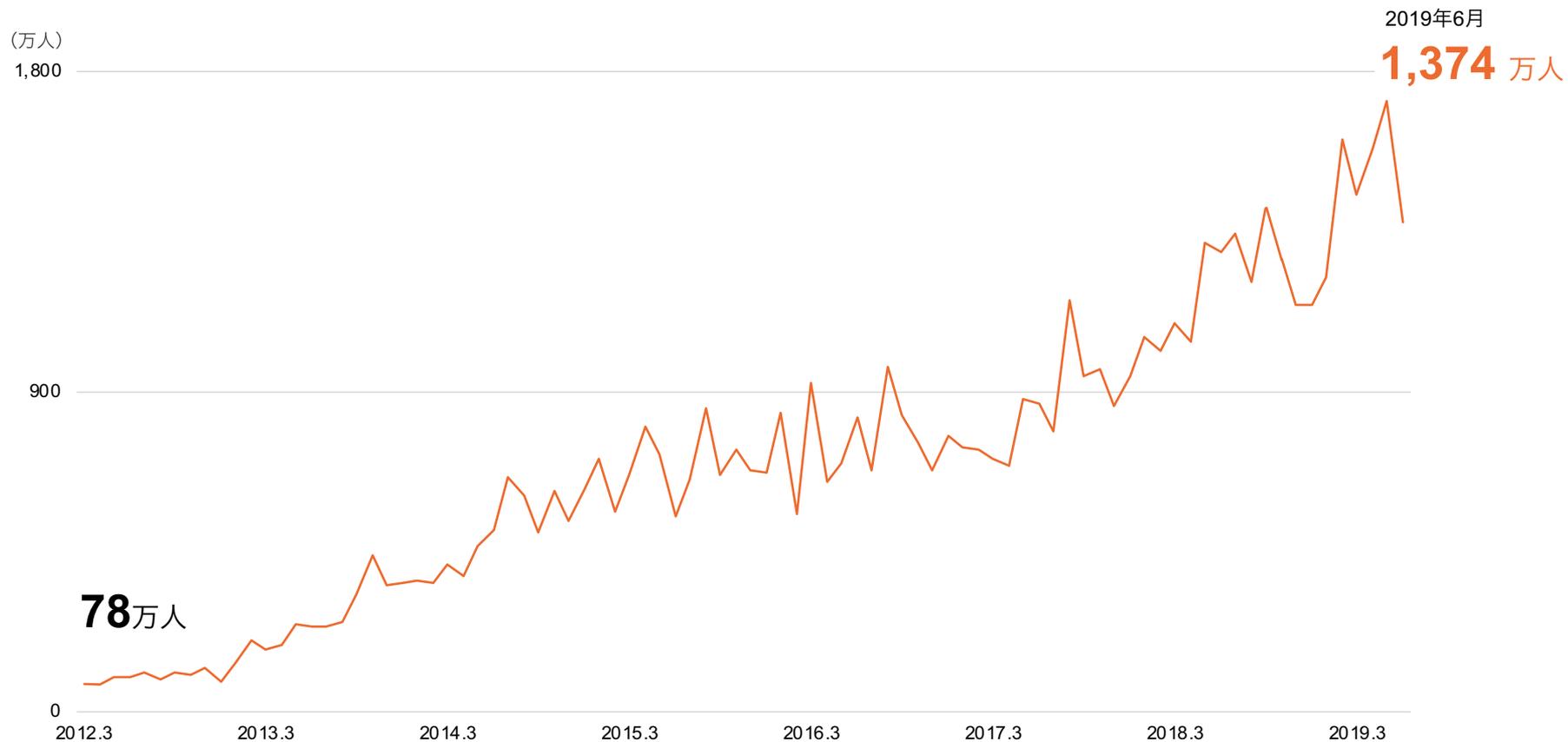


弁護士ドットコム

月間サイト訪問者数の推移

月間サイト訪問者数は2019年5月に過去最高の**1,717万人**を記録し、順調に推移

月間サイト訪問者数の推移



有料会員数の推移（個人）

個人の有料会員数は月間サイト訪問者数の増加に伴い好調に推移

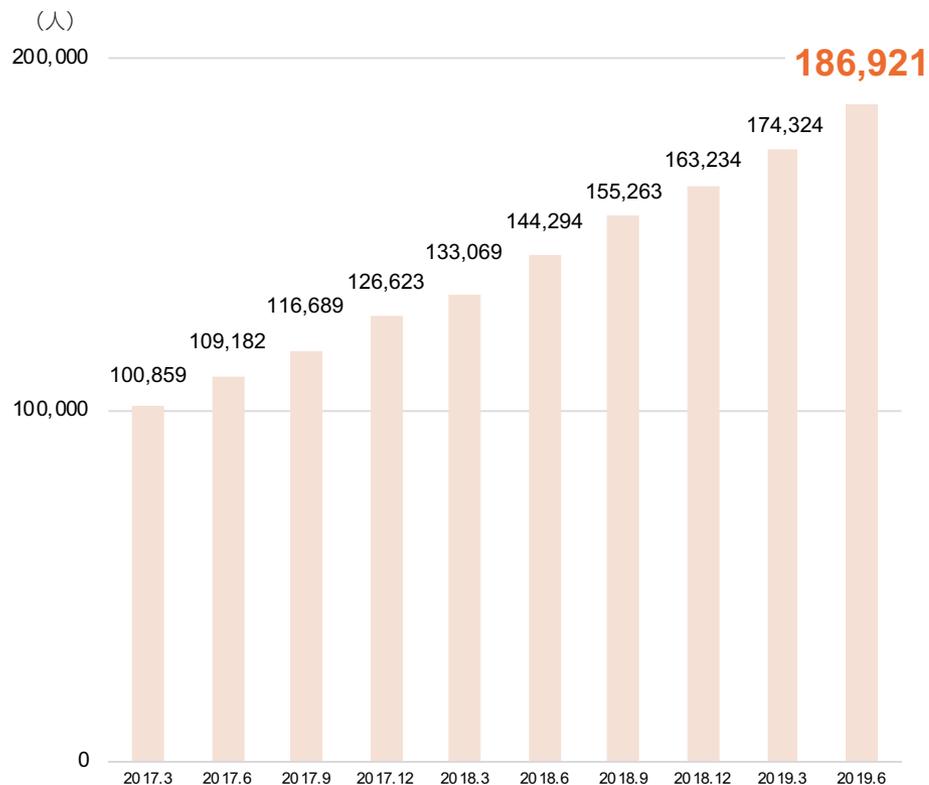
有料会員は月額300円(税抜)で他人の法律相談に対する弁護士回答が閲覧可能

有料会員サービス登録後の画面



弁護士の回答は
有料会員のみ閲覧可

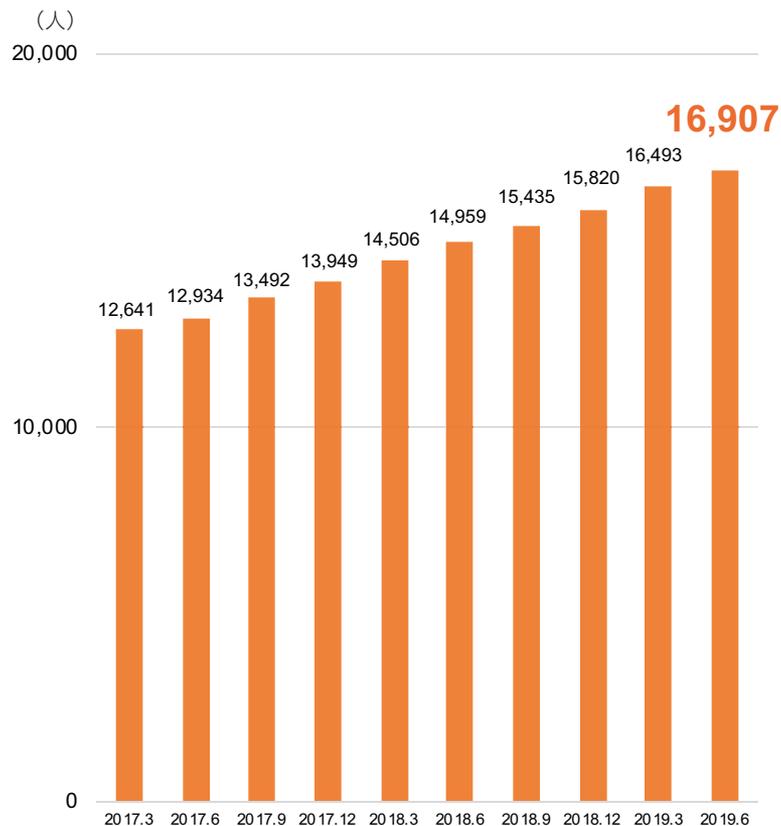
有料会員数推移



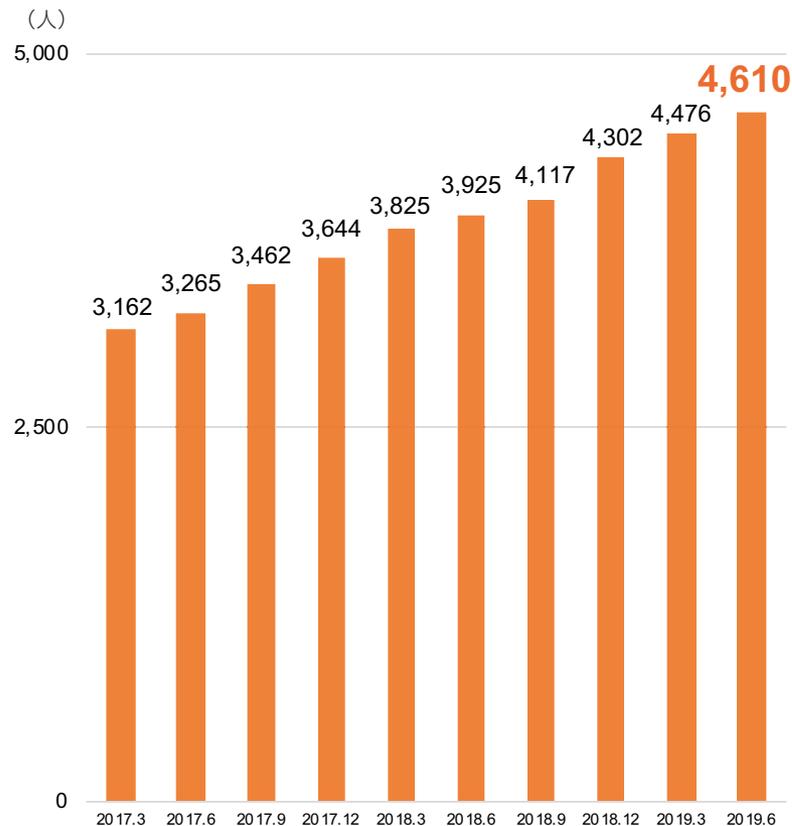
登録弁護士数の推移

登録弁護士数は国内弁護士の**4割強の17,000人を突破** (2019年7月29日時点)、有料登録弁護士は計画通り推移

登録弁護士数の推移 (月末時点)



有料登録弁護士数の推移 (月末時点)



LINE株式会社との業務提携について

LINE株式会社と業務提携契約を締結

「LINE」の国内月間利用者数8,100万人のユーザーベースを活用した、新たなオンライン相談事業を展開予定



クラウドサイン

クラウドサインの概要

契約締結から契約書管理まで可能な**クラウド型の電子契約**サービス

契約交渉が済んだ完成済の契約書をアップロードし、相手方が承認するだけで契約を締結することができます
書類の受信者はクラウドサインに登録する必要がありません



導入メリット



契約締結のスピード化

すべてがクラウド上で完結するので、早ければたったの数分でお互いの作業を終えることができます。契約締結がスピードアップすれば、取引先とのコミュニケーションもよりスムーズになります。



コスト削減

郵送代・紙代・インク代は当然のこと、印紙代もかかりません。また紙での作業がなくなるため、事務作業にかかる間接的なコストも削減することができます。



コンプライアンスの強化

契約書をクラウド上で一元管理することで、業務の透明性が向上し、抜け・漏れを少なくすることができます。またバックアップデータも写しではなく原本ですので、原本保全の確実性が高まります。

クラウドサインの料金体系

Free	Standard	Business (2019年4月より開始)
固定費用 : 0円/月 送信件数ごと : 0円/件	固定費用 : 10,000円/月 送信件数ごと : 200円/件	固定費用 : 100,000円/月 送信件数ごと : 200円/件
プラン内容 ユーザー数 : 1ユーザー 契約送信件数 : 5件	プラン内容 ユーザー数 : 無制限 契約送信件数 : 無制限	プラン内容 ユーザー数 : 無制限 契約送信件数 : 無制限
機能 ・ 契約書の送信、保管、検索	機能 ・ Freeプランに備わっている機能 ・ 一括書類作成/送信機能 ・ 書類テンプレート機能 ・ アラート機能 ・ 2段階認証機能 ・ API連携など	機能 ・ Standardプランに備わっている機能 ・ 契約承認者の制限 ・ 社内利用者の制限 ・ IPアドレスによるアクセス制限

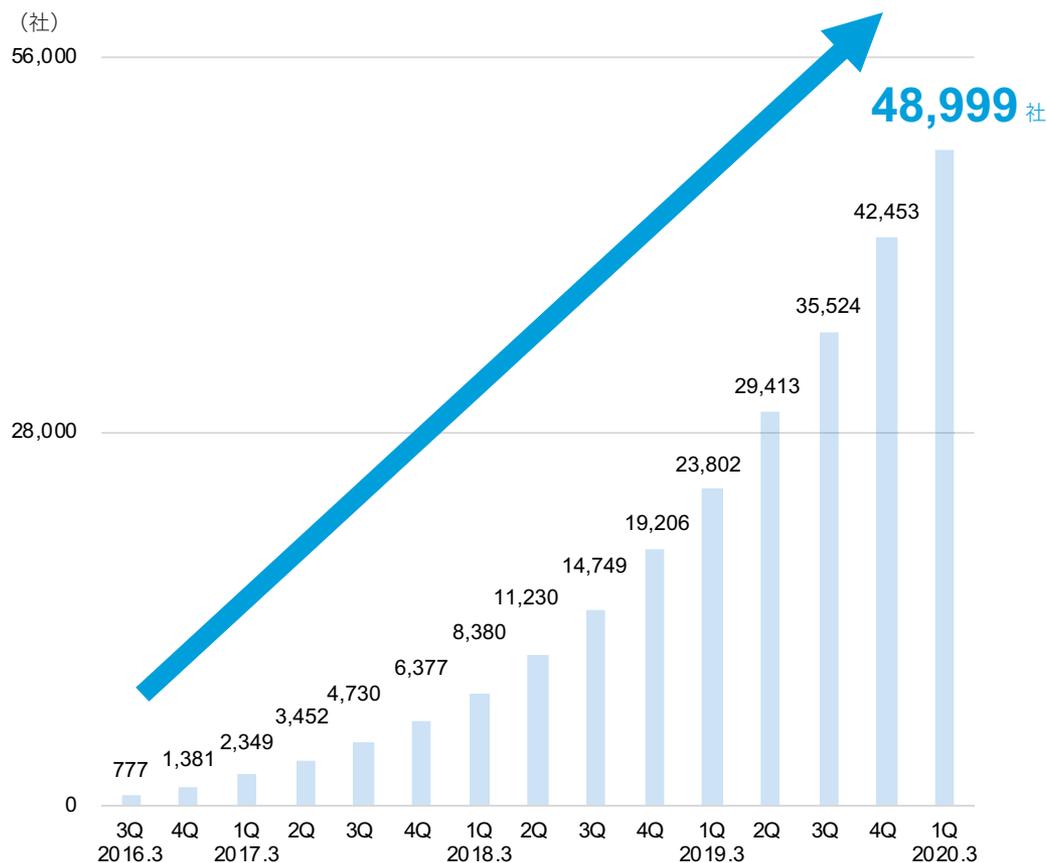
※ Standardプランの送信単価200円は、2019年3月以降に登録した企業から適用
2019年2月以前に登録した企業は送信単価50円および100円で利用

導入企業数の推移

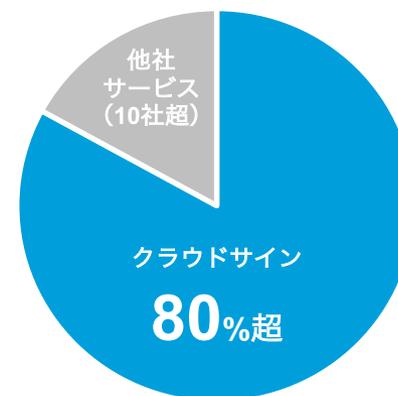
ネットワーク効果により導入企業が増加、**業界シェアは80%超**

導入企業数および業界シェアが参入障壁となり、独占的ポジションを構築

導入企業数の推移（四半期末時点）



導入企業数のシェア

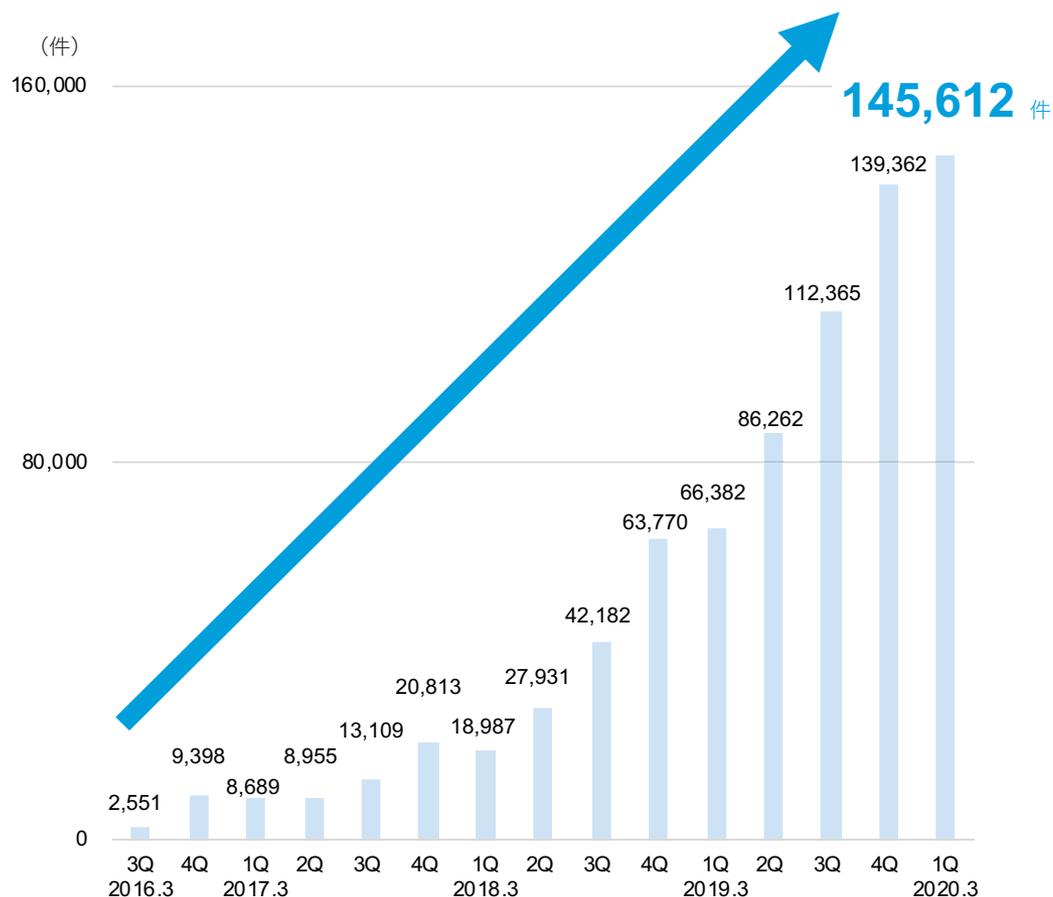


2018年8月末時点 矢野経済研究所株式会社調べ

契約締結件数の推移

契約締結件数は、例年のトレンドと同様に推移するも、第4四半期を上回って着地

四半期別契約締結件数の推移



導入企業 (一部抜粋)

NOMURA

SUNTORY

RECRUIT



ヤマトフィナンシャル

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

MIZUHO

みずほ証券

Nestlé
Good Food, Good Life

TamaHome®

KDDI

SQUARE ENIX

Daiwa House®

SAISON
CARD
INTERNATIONAL

不動産業界における電子化の動向

重要事項説明書等の電子書面交付の社会実験が2019年10月より開始

国内の賃貸仲介件数は年間400万件といわれており、電子契約における巨大なマーケット

登録事業者

社会実験

説明の相手方

**電子書面による交付
IT重説により実施!**

**賃貸取引における重要事項説明書等(35条、37条書面*)の
電磁的方法による交付(電子書面交付)に係る
社会実験開始!**

○宅地建物取引士が記名押印した重要事項説明書等の書面(紙)による交付は、必ず行う必要があります。
※宅地建物取引業法第35条及び第37条の重要事項説明書等をいいます。

国土交通省 広報資料より <http://www.mlit.go.jp/common/001299093.pdf>

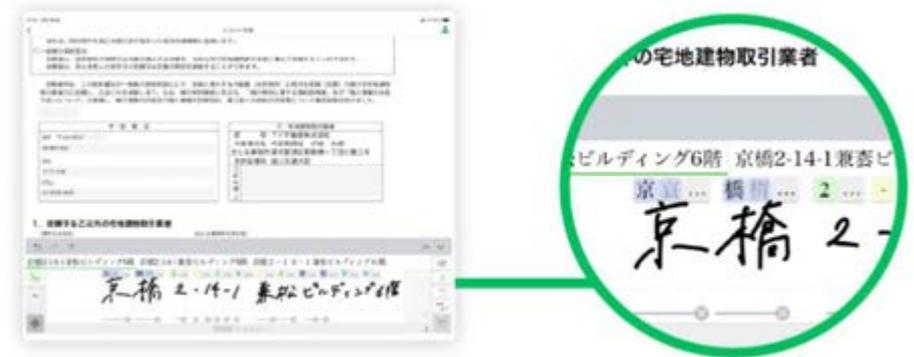
対面契約型iPadアプリ

対面契約を実現



各社の帳票フォーマットを個別作成
対面で記入した情報を元に帳票作成

書類情報の活用



iPad上で手書き記入するだけで
デジタル文字に自動変換
顧客管理システムへ自動同期

「クラウドサインNOW」のユースケース



店舗での申し込み

不動産店舗の来店カードや物件申し込み、リフォームの申し込み、エステ、スポーツジム、英会話、学習塾、結婚式場などの申し込みなど



店舗での雇用契約

飲食店、スーパーやアパレル店舗での雇用契約や、イベントなどの短期アルバイトの契約など



法人契約

法人営業において、顧客とその場で締結する申込書など

「クラウドサインNOW」の利用の流れ（申込書・雇用契約のケース）

紙の場合



クラウドサインNOWの場合



「クラウドサインNOW」の導入メリット



大幅な業務効率化・高速化

対面で締結した契約書を自社データベースに入力する転記作業が不要に、転記入力時のミスも発生しません



契約書データの活用

契約書情報をデータベースに即時データ化することで、リアルタイム分析を実現できます。



コスト削減

業務効率化による人件費、紙代、郵送代、紙を保管する場所の確保や管理が不要になり、コスト削減を実現します。

税理士ドットコム

税理士ドットコムについて

月間サイト訪問者数約**179万人**、日本最大級の税務相談ポータルサイト

1. 税理士紹介サービス

- 会員登録税理士3,530人の中から、経験豊富な税理士コーディネーターが最適な税理士をご紹介します

2. みんなの税務相談

- 税務に関する**無料Q&Aサービス**税理士に税務に関する相談が可能

3. 税理士プロフィール・税理士検索

- 地域、注力分野などから自身に最適な税理士を検索

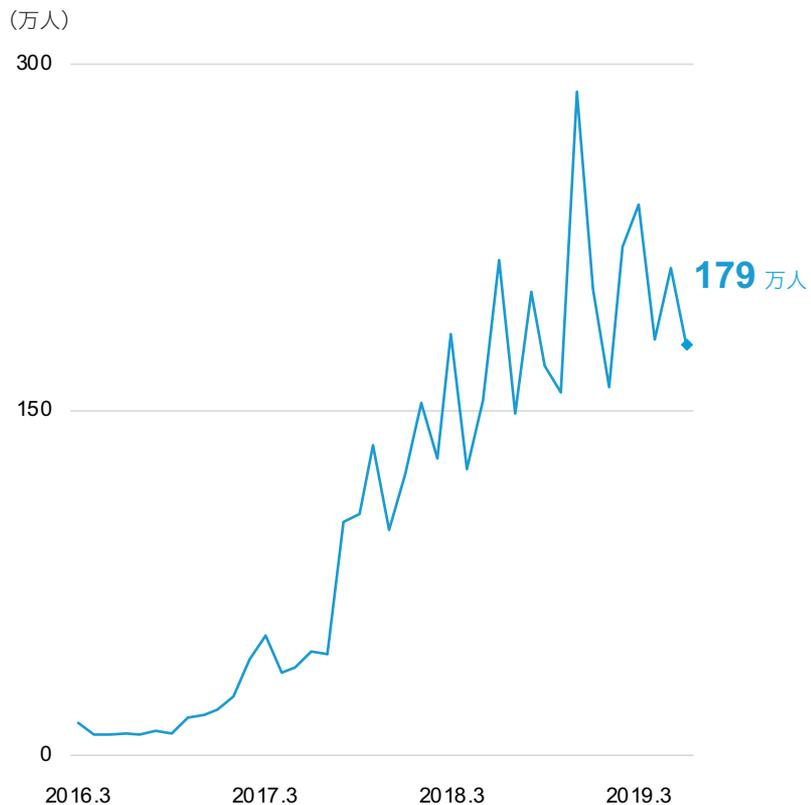
上記数値は2019年6月末時実績数値



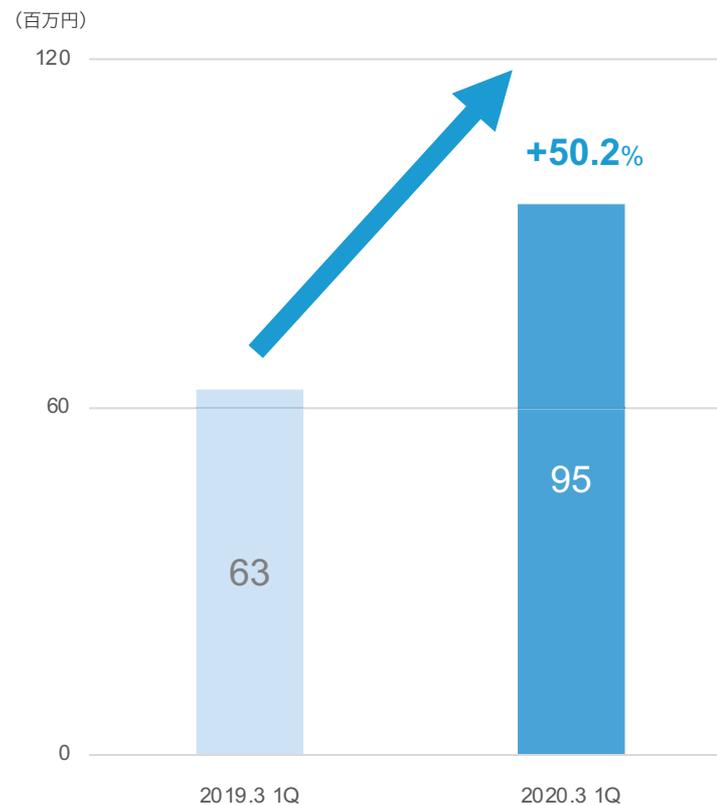
月間サイト訪問者数および売上高

月間サイト訪問者数および売上高は順調に拡大

月間サイト訪問者数の推移



売上高 (前年同期比)



※上記グラフの売上高は百万円未満を切下げした数値

ビジネスロイヤーズ

ビジネスロイヤーズについて

月間サイト訪問者数約**70万人**、日本最大級の企業法務ポータルサイト

1. 登録弁護士

- 西村あさひ法律事務所、森・濱田松本法律事務所、長島・大野・常松法律事務所、アンダーソン・毛利・友常法律事務所等に所属し企業法務の第一線で活躍する弁護士
76事務所、818人

2. 最新の法改正、判例を弁護士が解説

- 最新の法改正や判例のポイントを弁護士がわかりやすく解説、実務への影響をタイムリーにお届け

3. 具体的な場面を想定した1,000本超のQ&A

- 会社法、M&A、人事労務、ファイナンス、知的財産など幅広い分野をカバーし、業務で起こる様々な場面を想定したQ&A解説を掲載

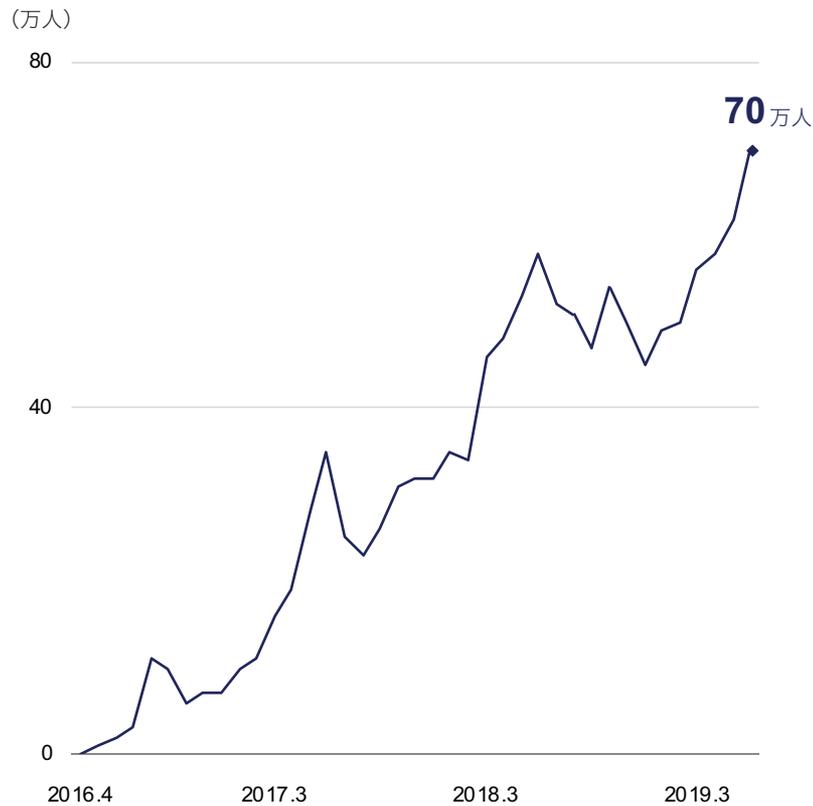


上記数値は2019年6月末時実績数値

月間サイト訪問者数および会員数

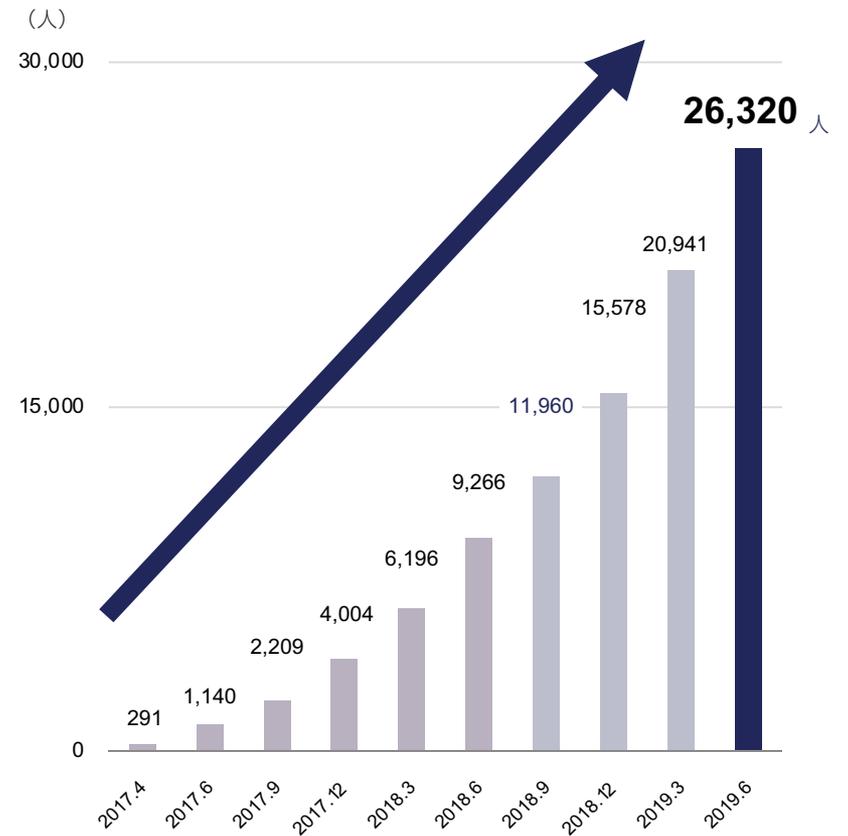
月間サイト訪問者数は季節要因により変動はあるが、会員数は順調に拡大し収益基盤を構築

月間サイト訪問者数の推移



会員数の推移 (月末時点)

※会員登録（無料）することで、ビジネスロイヤーズの全コンテンツが閲覧可能となります



リーガルテック領域における 投資活動について

リーガルテック企業2社への投資

リーガルテックサービスを提供してきた当社の経験・ノウハウを活かし、リーガルテックベンチャーに投資
既存事業との相乗効果を創出し事業成長を加速させていく

世界的なリーガルテックサービスの拡大



ご参考

会社	弁護士ドットコム株式会社
所在地	東京都港区六本木四丁目1番4号
設立日	2005年7月4日
代表者	もとえ 元榮 太一郎、内田 陽介
従業員	198 名 (2019年6月末時点)

経営陣プロフィール

代表取締役会長 元榮 太一郎

アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所後、
法律事務所オーセンスを設立
2005年7月当社設立、代表取締役社長 兼 CEO就任
2017年6月代表取締役会長就任

代表取締役社長 内田 陽介

(株)カカコム取締役、(株)みんなのウェディング代表取締役を歴任
2015年10月社外取締役就任
2017年6月代表取締役社長就任

取締役 渡邊 陽介

エン・ジャパン(株)、(株)オロ等で営業に従事
2012年当社入社
弁護士マーケティング支援サービスを上げ、
事業責任者として成長させる
2016年6月取締役就任

取締役 田上 嘉一

アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所後、2013年グリー(株)に入社、
弁護士活動や法務、新規事業に従事
2015年当社入社
2019年6月取締役就任

取締役 橘 大地

(株)サイバーエージェント、GVA法律事務所で、法務や弁護士活動に従事
2015年当社入社
2019年6月取締役就任

取締役 松浦 啓太

(株)エスクリにて未上場から東証一部までの管理部門を担当
2013年当社入社
2019年6月取締役就任

社外取締役 石丸 文彦

(株)アコード・ベンチャーズ代表取締役
(株)デジタルガレージ執行役員、
(株)DGインキュベーション取締役COOを歴任
多数のインターネット企業へ投資実行
2012年8月社外取締役就任

社外取締役 村上 敦浩

(株)カカコム取締役
「食ベログ」を創設し利用者数国内No.1の
グルメサイトに成長させる
2013年当社顧問として参画
2014年8月社外取締役就任

経営理念

専門家をもっと身近に

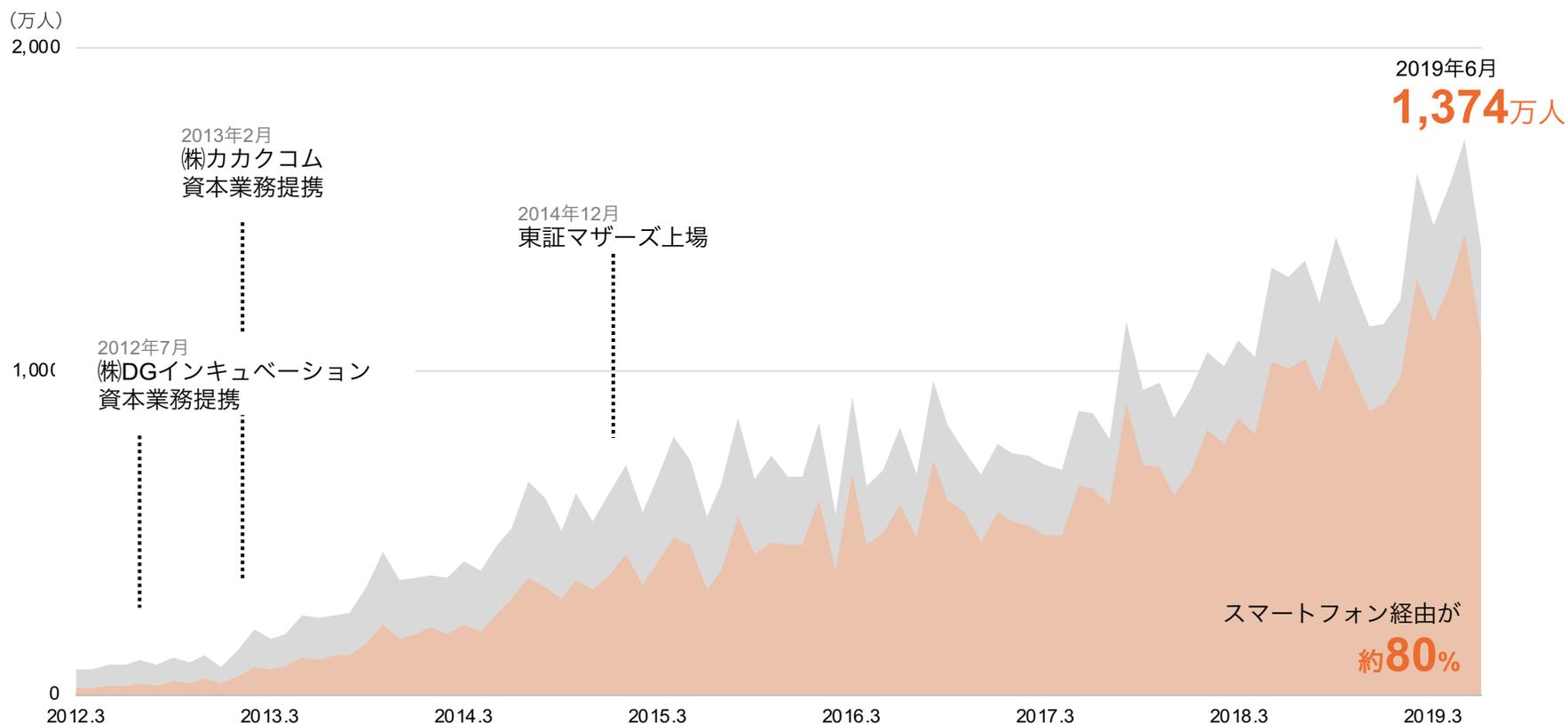
世界中の人達が「生きる知恵＝知的情報」をより自由に活用できる社会を創り、
人々が幸せに暮らせる社会を創造するため、「**専門家をもっと身近に**」を理念として、
人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「税理士ドットコム」「ビジネスロイヤーズ」
Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供しています。



会社沿革

プライバシーがより確保されるスマートフォン端末とコンテンツとの親和性を背景に
法律相談ポータルサイトとしてのメディア力が成長

月間サイト訪問者数の推移と主要沿革



弁護士ドットコムについて

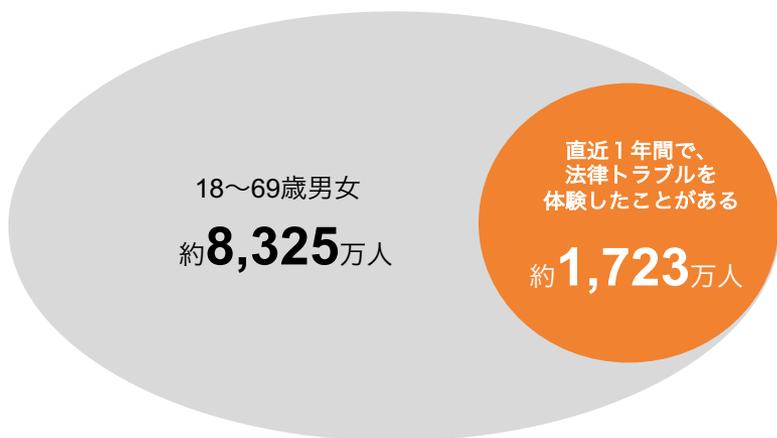
法律相談に関する社会的課題

1年間に何らかの法律トラブルにあってる人が約**1,723万人 (20.7%)**

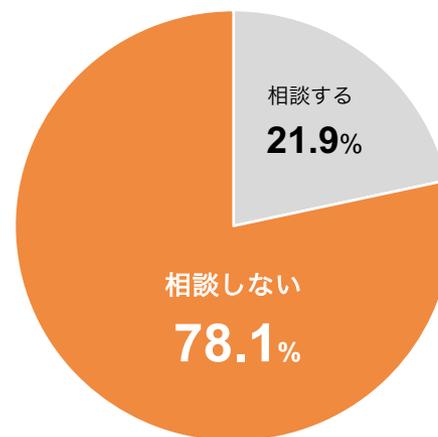
実際に弁護士に相談する人は**21.9%**

相談しない理由は「費用面での不安」**55.6%**、「頼む程では無い」**30.2%**、「相談でも費用が請求されそう」**27.7%**

直近1年間で、法律トラブルにあった人の数



直近1年間で弁護士に相談した人の割合

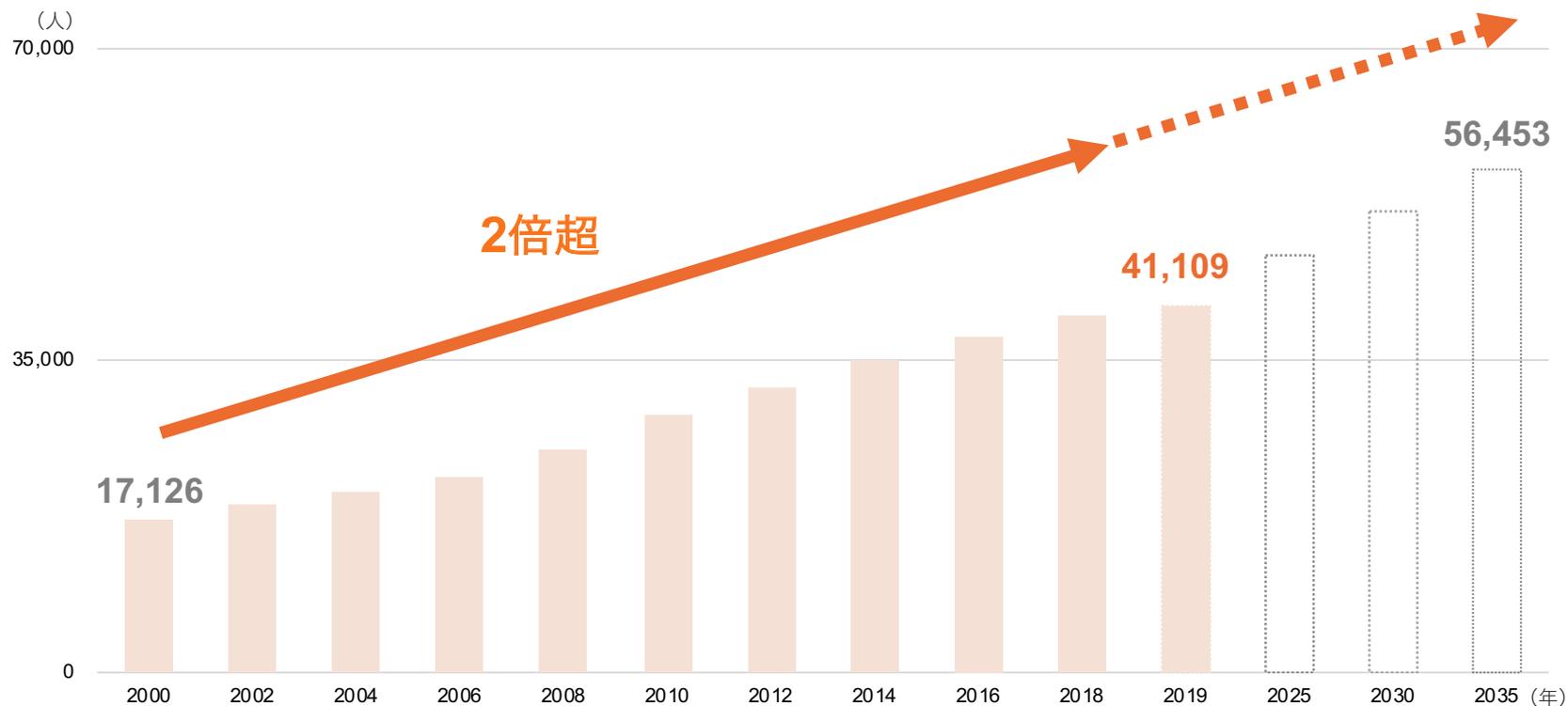


2018年12月 マクロミル調べ
調査対象者：18歳～69歳 男女個人 1,200名対象

弁護士業界の動向

弁護士広告の解禁、弁護士報酬の自由化、第1回新司法試験の実施など
2000年以降の司法制度改革により弁護士業界は大きな変化が起きている

弁護士数の推移

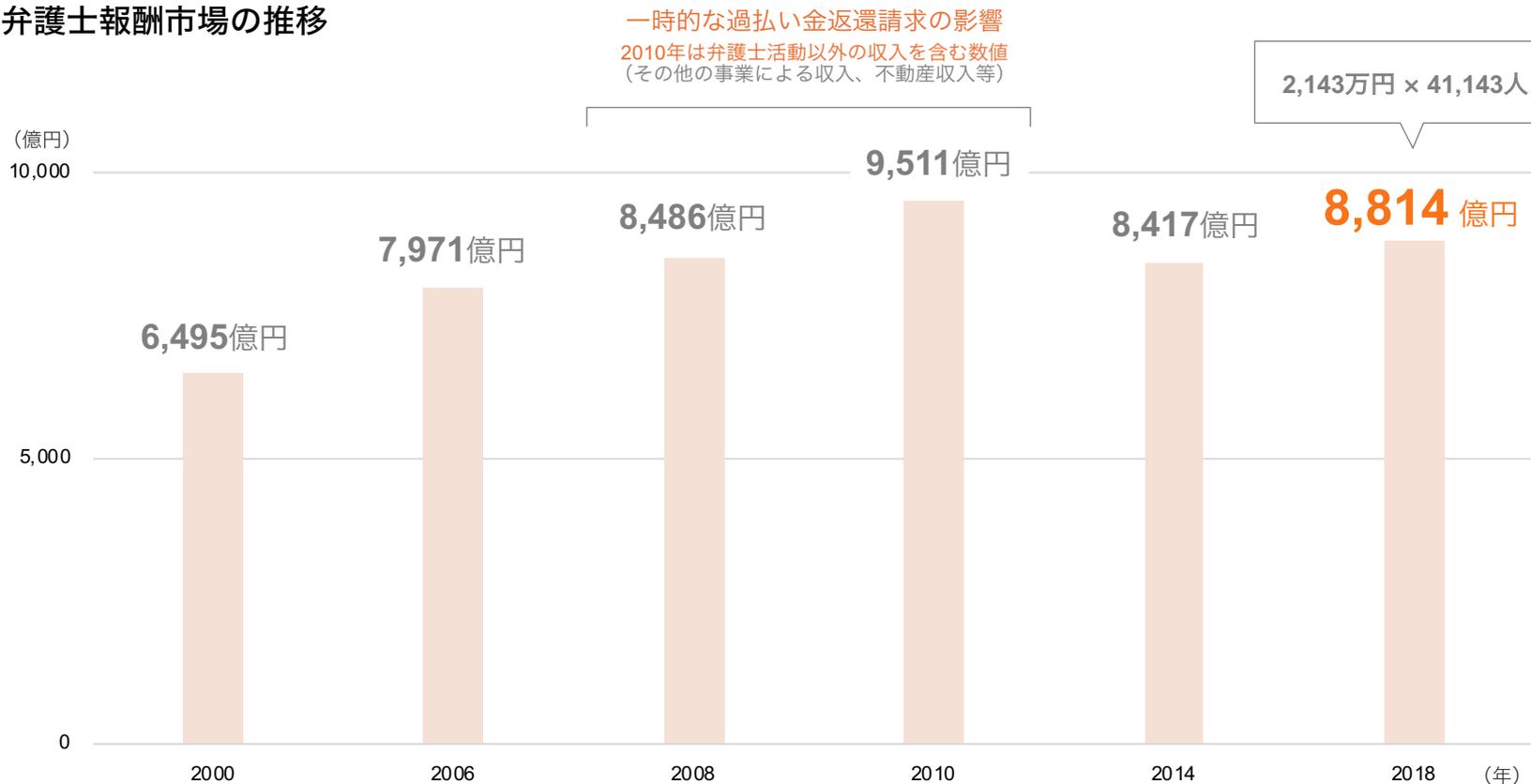


日本弁護士連合会発刊「弁護士白書2018年版」 弁護士人口将来予測（司法試験合格者数1,500名維持の場合）より抜粋

弁護士業界の市場環境

弁護士数の増加に伴い弁護士のマーケティングニーズの高まりから顧客開拓が進み、弁護士報酬市場は2000年から拡大している

弁護士報酬市場の推移



日本弁護士連合会発刊「弁護士白書2018年版」より推測

弁護士ドットコム[®]の役割

「身近な司法」の実現のため一般ユーザーと弁護士を繋ぐプラットフォーム
無料の法律相談や弁護士に関する詳細な情報を元に、ユーザーがより弁護士に繋がりやすくなるサービスを提供



ユーザー

費用が不安
頼む程ではない
頼みづらい



弁護士

多くのユーザー繋がりたい

弁護士ドットコムの特徴

月間サイト訪問者数約**1,374万人**、日本最大級の無料法律相談ポータルサイト

1. 弁護士が回答する無料インターネット法律相談

- 累計法律相談件数約**81万件**の圧倒的データベース

2. 豊富な弁護士データベース

- 登録弁護士数**16,907名** 国内弁護士約4万人の**2.5人に1人超**が登録
- 弁護士のプロフィールを元に自分に合った弁護士を検索・問い合わせ
- 弁護士は顧客開拓メディアとして活用

3. ライトユーザーにもリーチするニュースメディア

- 時事問題の弁護士解説を中心としたメディア「弁護士ドットコムニュース」
- 法律×ニュースの独自のポジショニングで月間訪問者数約**688万人**

上記数値は2019年6月末実績数値



弁護士ドットコムサービス

ユーザーの法律相談における深刻度に合わせた各コンテンツを提供

対象ユーザー	提供コンテンツ	ユーザーメリット
法的トラブルを抱えており、すぐに弁護士に依頼したいユーザー	弁護士プロフィール 弁護士検索	豊富な弁護士プロフィールと、詳細な弁護士検索により、ユーザーの法的トラブルに 最適な弁護士を無料で検索することができます
法的トラブルを抱えており、情報収集したいユーザー	みんなの法律相談	無料の法律相談投稿で弁護士に相談することができます また、 他ユーザーの法律相談投稿と弁護士の回答を閲覧することができます
法的トラブルを抱えていない一般ユーザー	弁護士ドットコムニュース	法律に関する知識を高め、いざという時のための 予防法務知識を身に付けることができます

弁護士マーケティング支援サービスの概要

注力分野検索結果の上位表示

見本 太郎 弁護士 法律事務所弁護士ドットコム

★ お気に入り追加

〒100-0001 東京都港区六本木4-1-4

☎ XXX-XXX-XXX | メールでお問い合わせ | 本営業 09:00 - 23:00

注力分野: 離婚・男女問題

料金表をみる | 解決事例をみる

初回相談無料 | 法テラス利用可 | 後払いあり

これまでに100件以上の難問問題を扱った経験豊富な弁護士が、あなたの再出発をお手伝いします。

見本 太郎 弁護士 法律事務所弁護士ドットコム

★ お気に入り追加

〒100-0001 東京都港区六本木4-1-4

☎ XXX-XXX-XXX | メールでお問い合わせ | 本営業 09:00 - 23:00

注力分野: 離婚・男女問題

料金表をみる | 解決事例をみる

初回相談無料 | 法テラス利用可 | 後払いあり

これまでに100件以上の難問問題を扱った経験豊富な弁護士が、あなたの再出発をお手伝いします。

見本 太郎 弁護士 法律事務所弁護士ドットコム

★ お気に入り追加

〒100-0001 東京都港区六本木4-1-4

☎ XXX-XXX-XXX | メールでお問い合わせ | 本営業 09:00 - 23:00

注力分野: 離婚・男女問題

料金表をみる | 解決事例をみる

初回相談無料 | 法テラス利用可 | 後払いあり

これまでに100件以上の難問問題を扱った経験豊富な弁護士が、あなたの再出発をお手伝いします。

見本 太郎 弁護士 法律事務所弁護士ドットコム

★ お気に入り追加

〒100-0001 東京都港区六本木4-1-4

☎ XXX-XXX-XXX | メールでお問い合わせ | 本営業 09:00 - 23:00

注力分野: 離婚・男女問題

料金表をみる | 解決事例をみる

初回相談無料 | 法テラス利用可 | 後払いあり

これまでに100件以上の難問問題を扱った経験豊富な弁護士が、あなたの再出発をお手伝いします。

見本 太郎 弁護士 法律事務所弁護士ドットコム

★ お気に入り追加

〒100-0001 東京都港区六本木4-1-4

☎ XXX-XXX-XXX | メールでお問い合わせ | 本営業 09:00 - 23:00

注力分野: 離婚・男女問題

料金表をみる | 解決事例をみる

初回相談無料 | 法テラス利用可 | 後払いあり

これまでに100件以上の難問問題を扱った経験豊富な弁護士が、あなたの再出発をお手伝いします。

有料登録弁護士
↑
無料登録弁護士

弁護士プロフィールの詳細表示

注力分野
解決事例

料金表

見本 太郎 弁護士

〒100-0001 東京都港区六本木4-1-4

☎ XXX-XXX-XXX | メールでお問い合わせ | 本営業 09:00 - 23:00

注力分野: 離婚・男女問題

注力分野 | 解決事例 | 料金表 | 経験の声

項目	詳細
初回相談	初回30分相談無料 通常30分5,000円 (税込) 予約
着手金	請求・調停の費用は15万円 (税込) 調停の費用は30万円 (税込) 0-24%
成功報酬	個人経済的価値が 200万円までは24% 300万円〜1,000万円までは18% 1,000万円以上の場合は9%
その他の特典	平日・最終相談 電話および緊急対応 夜間・早急料として10万円

★ 弁護士プロファイルページ内、料金表の掲載順によって、最初に「注力」と自動的に「15%」が適用している可能性があります。
個別料金にしましては、最終弁護士にご確認をいただくことをお勧めします。

注力分野: 離婚・男女問題 | 解決事例をみる | 料金表をみる

現在営業中
09:00 - 23:00

〒100-0001 東京都港区六本木4-1-4
☎ XXX-XXX-XXXX

初回相談無料 | 法テラス利用可 | 後払いあり

これまでに100件以上の難問問題を扱った経験豊富な弁護士が、あなたの再出発をお手伝いします。

注力分野: 離婚・男女問題

料金表をみる | 解決事例をみる

初回相談無料 | 法テラス利用可 | 後払いあり

これまでに100件以上の難問問題を扱った経験豊富な弁護士が、あなたの再出発をお手伝いします。

有料会員サービスの概要

有料会員は月額300円(税抜)で携帯端末で法律相談DBの他ユーザー投稿への弁護士回答が閲覧可能に
法律相談はユーザーのプライバシーがより確保される**携帯端末との親和性が高く**
スマートフォンからの流入により有料会員数が増加

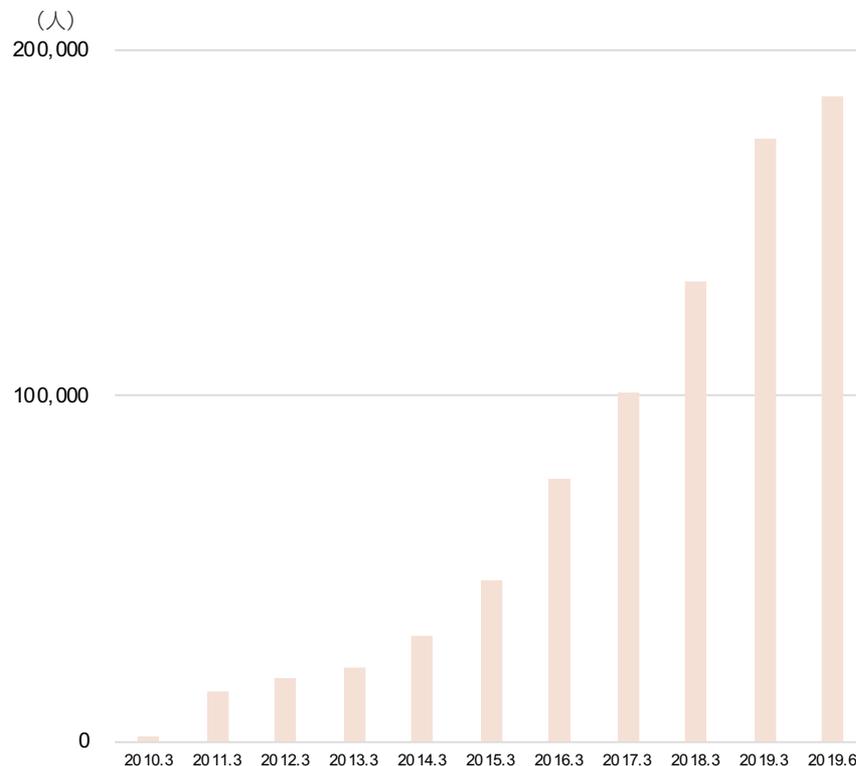
有料会員サービス登録後の画面



↓

弁護士の回答は
有料会員のみ閲覧可

有料会員数推移



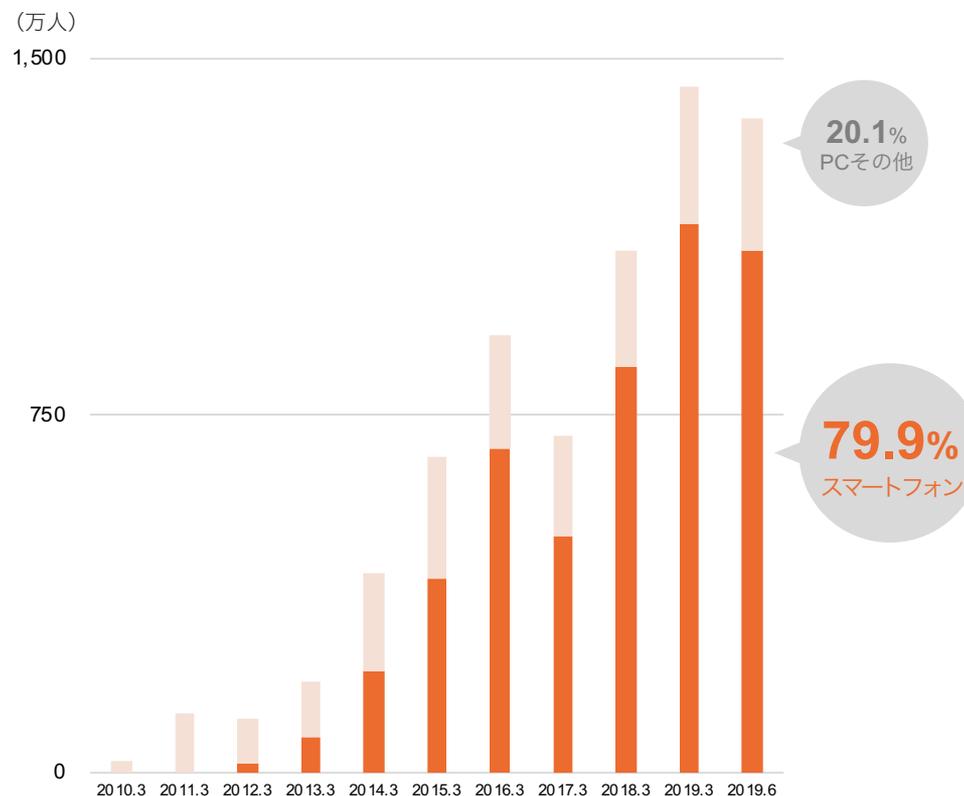
広告その他サービスの概要

サイト訪問者数が増加傾向にあり広告売上は安定的に推移
スマートフォン経由の流入が増加

サイトページ



月間サイト訪問者数推移



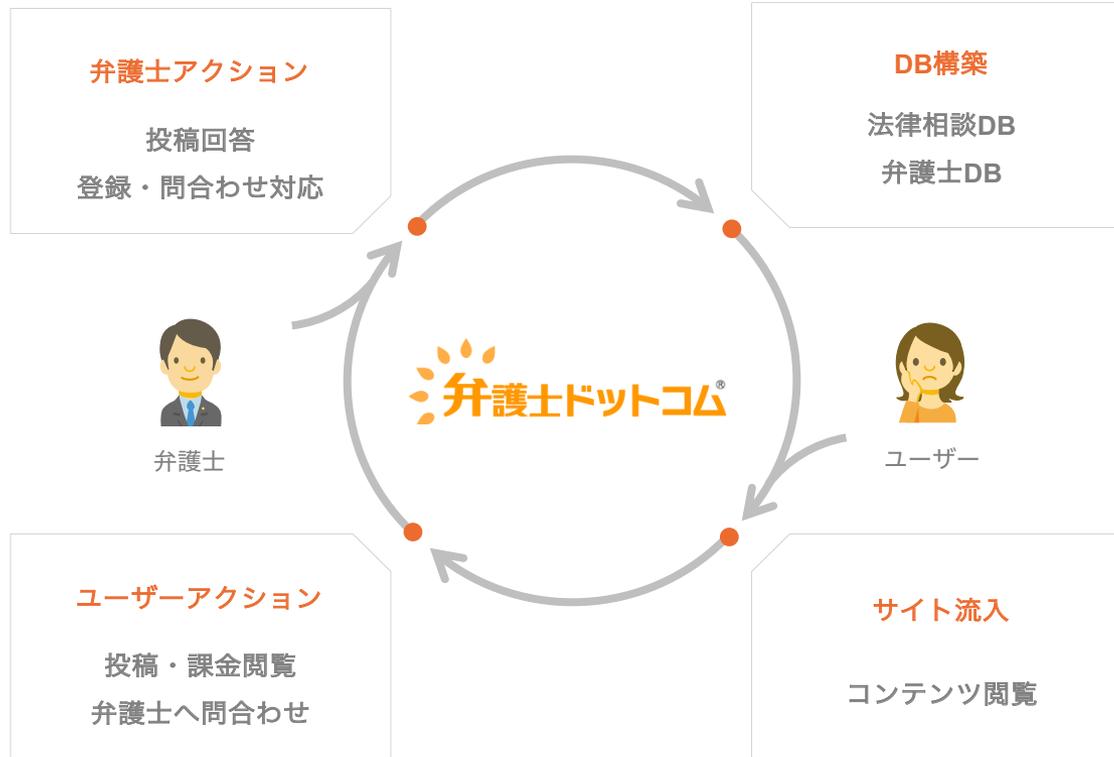
弁護士ドットコム[®]の成長サイクル

法律相談DB（データベース）を背景にサイト訪問者が増加

ユーザー投稿型コンテンツのため、相談投稿・弁護士回答が**日々自動増殖**

拡大したDBを目的にさらに訪問者が増え、増加した訪問者からの問い合わせに対応したい

登録弁護士のDBも拡大する成長サイクル



クラウドサインについて

契約締結から契約書管理まで可能な クラウド型の電子契約サービス

契約交渉が済んだ完成済の契約書をアップロードし、相手方が承認するだけで契約を締結することができます。
書類の受信者はクラウドサインに登録する必要がありません。



利用イメージ

送信者側



1 書類をアップロード

PDF化した書類をアップロード

2 宛先入力

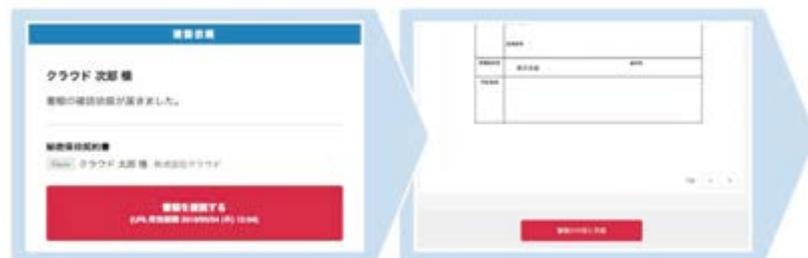
送付順を組むこともできます
三者間契約なども可能です

3 帳票作成

書類の中にテキスト入力欄やチェック
ボックスなどを、必要に応じて設置

4 送信

受信者側



1 メールで受信

スマートフォンでの操作にも対応

2 契約書確認・合意



クラウドサインで使われている書類（一例）

クラウドサインで使われている書類（一例）

- 秘密保持契約書
- 雇用契約書
- 物品購入契約書
- 債権譲渡契約書
- 建設請負契約書
- 代理店契約書
- 見積書
- 納品書
- 業務委託契約書
- 誓約書
- 売買基本契約書
- 連帯保証契約書
- リフォーム契約書
- フランチャイズ契約書
- 発注書
- 検収書
- 顧問契約書
- 個人情報同意書
- 投資契約書
- 人材紹介基本契約書
- 更新契約書
- 覚書
- 請書
- 請求書

上記は、申し込み時に各企業にヒアリングした利用書類類型の一例



契約締結のスピード化

すべてがクラウド上で完結するので、早ければたったの数分でお互いの作業を終えることができます。契約締結がスピードアップすれば、取引先とのコミュニケーションもよりスムーズになります。



コスト削減

郵送料・紙代・インク代は当然のこと、印紙代もかかりません。また紙での作業がなくなるため、事務作業にかかる間接的なコストも削減することができます。



コンプライアンスの強化

契約書をクラウド上で一元管理することで、業務の透明性が向上し、抜け・漏れを少なくすることができます。またバックアップデータも写しではなく原本ですので、原本保全の確実性が高まります。

クラウドサインの料金体系

Free	Standard	Business (2019年4月より開始)
固定費用 : 0円/月 送信件数ごと : 0円/件	固定費用 : 10,000円/月 送信件数ごと : 200円/件	固定費用 : 100,000円/月 送信件数ごと : 200円/件
プラン内容 ユーザー数 : 1ユーザー 契約送信件数 : 5件	プラン内容 ユーザー数 : 無制限 契約送信件数 : 無制限	プラン内容 ユーザー数 : 無制限 契約送信件数 : 無制限
機能 ・ 契約書の送信、保管、検索	機能 ・ Freeプランに備わっている機能 ・ 一括書類作成/送信機能 ・ 書類テンプレート機能 ・ アラート機能 ・ 2段階認証機能 ・ API連携など	機能 ・ Standardプランに備わっている機能 ・ 契約承認者の制限 ・ 社内利用者の制限 ・ IPアドレスによるアクセス制限

※ Standardプランの送信単価200円は、2019年3月以降に登録した企業から適用
2019年2月以前にご登録した企業は送信単価50円および100円で利用

クラウドサインの特徴

導入企業数50,000社、導入シェア80%強の電子契約サービス

1. 弁護士ドットコムが提供する電子契約サービス

- 日本の法律に深い理解と知見を持つ弁護士ドットコム株式会社が、弁護士監修のもと運営しており、法的に安心いただけるプロダクトを提供

2. 日本の商慣習に合わせた製品開発

- 日本では馴染みのなかった電子契約サービスを拡げるため、初めてのユーザーにも分かりやすいUIを開発
- 日本の商慣習に合わせて、5万社の導入企業の意見を参考にしながら、最善かつ迅速な製品開発

3. 業界No.1クラウド契約サービス

- 先行者メリットと電子契約によるネットワーク効果のもと、業界のスタンダードサービスとして普及



クラウドサイン SCAN導入で 契約管理をかんたんに



スキャンやデータ入力の手間が不要

書類のスキャンからクラウドサインへの書類情報入力までを一貫して対応します。



取り込んだ契約書をすぐ検索・参照可能

契約締結日や自動更新の有無、部署名など様々な情報で検索。お探しの契約書がすぐに見つかります。



契約書の更新日、終了日の管理が可能

アラート機能を利用することで、更新日や終了日が近づいた際に管理者に自動でメールが送られてきます。

導入費用0円で、未回収を0円に

クラウドサインで契約書（請求書）を送るだけで、契約締結と同時にクレジットカードでの決済を受けられます。クレジットカード決済完了後はカード会社からの立替払いがされるため、取引先の未回収が実質ゼロに。



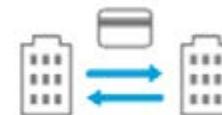
未回収ゼロ

契約の締結と同時に、クレジットカードでの支払いが確定。クレジットカード決済完了後はカード会社からの立替払いがされるため、実質未回収金額が0円に。



入金スピード化

月3回締め、5営業日後入金。振込による代金回収よりも入金サイクルが早まります。



コンプライアンスの強化

決済手段はクレジットカードになるため、取引先与信リスクが軽減されます。

コスト削減

請求書作成、印刷、送付、入金確認、督促などの事務作業が不要になり、人的・経済的コストが大幅に削減されます。

契約書・請求書を一括管理

監査対応などの際にすぐに取り出すことができ利便性が上がります。

法的証拠力（電子署名）

合意された書類に「弁護士ドットコム株式会社」名義で
電子署名を付す方法で、証拠力を担保しております

締結済み契約書PDFは双方にメールでも送られます。



電子署名を施した書類をPDF閲覧ソフトであるAdobe Acrobat Reader(無料)で開くことによって、署名パネル欄から以下の事項を確認することができ、証拠力の保持が確認できます。

1. 送信者及び受信者が合意した日時(秒単位)
2. 送信者及び受信者のメールアドレス
3. 締結後、書面内容に改竄がなされていないこと



契約を証明するための仕組み①

以下の方法により本人の同一性の確認、および書類への改ざんがないことを証明しており、合意締結の証明に十分な証拠力を有します。

受信者の特定・認証

クラウドサインでは、送信者が書類を送ると、受信者のメールアドレス宛に、書類を閲覧・確認するためのユニークURLを都度発行いたします。このURLに悪意を持った第三者が不正にアクセスするためには、1秒間に1億回ランダムなURLを作成してアクセスを試みても、宇宙の寿命より長い期間が必要です。従って、このURLをクリックできるのはメールアドレスの保持者のみであり、これにより本人を特定しています。

また、万が一クラウドサインからのメールそのものが流出してしまった場合でも、送信者は、受信者が書類を開くためのアクセスコード（パスワード）を予め設定することができ、それを別途受信者に連絡しておくことで、当事者外による書類の閲覧を防ぐことができます。

双方の合意の意思表示の証明

クラウドサインでは、送信者が送ったPDFファイルに対して受信者が確認・同意することにより、合意締結が成立します。（確認完了済みのPDFファイルに、弁護士ドットコム株式会社が相互同意を示す改ざん不可能な電子署名を付与いたします）。

書類に対する改竄防止

クラウドサインで合意締結されたすべての書類には、クラウドサインのみが発行可能な電子署名が付与されますので、それにより真正な書類を判別することができます。電子署名の仕組みには、強固な暗号化方式によって守られている公開鍵暗号方式に基づくデジタル署名を採用しています。

契約を証明するための仕組み②

以下の方法により電子契約の「完全性」をより強固にしており、合意締結の証明に十分な証拠力を有します。

電子署名と認定タイムスタンプの利用による完全性の確保

電子データに電子署名とタイムスタンプを付与することで、「誰が」「何を」「いつ」合意したかが証明でき、電子契約の完全性がより強固になります。

クラウドサインでは、合意したPDFファイルの証拠力を担保し、安心して長期保管していただけるよう、弁護士ドットコム株式会社による電子署名に加え、認定タイムスタンプを付与しています。



タイムスタンプの概要

スタンダードプラン以上では、時刻認証業務認定事業者（セイコーソリューションズ株式会社）の認定タイムスタンプを施しています。これにより、確定時刻に電子データが存在していたこと、並びに電子データがその時点から改ざんされていないことを証明可能です。

電子署名の有効期間は、タイムスタンプの付与により、10年間に延長されます（長期署名）。このことで、10年間に渡って改ざんを検知可能になります。

※フリープランでは、認定タイムスタンプは付与されず、電子署名の有効期間は1年となります。

「認定タイムスタンプを利用する事業者に関する登録制度」に基づく登録については、公式サイトで確認できます。

<https://www.dekyo.or.jp/touroku/contents/repository/index.html>



U0018-001（登録日2018.9.4）
弁護士ドットコム株式会社

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向および市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。